

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

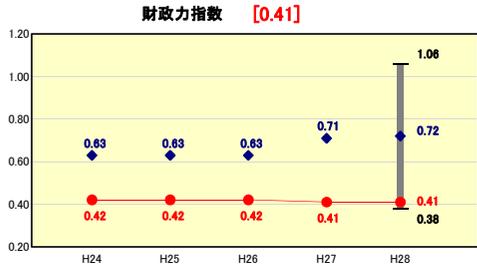
島根県浜田市

人口	56,042	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,421	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	690.66	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	39,153,865	千円	将来負担比率	82.6	%
歳出総額	38,538,573	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	556,290	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	20,621,855	千円			
地方債現在高	55,560,532	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

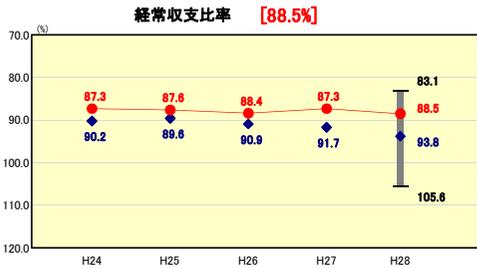
財政力



類似団体内順位 83/85 全国平均 0.50 鳥根県平均 0.25

財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(28年度末35.55%)に加え、長引く地域経済の低迷や所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.31下回る0.41となっている。今後も行財政改革実施計画や中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

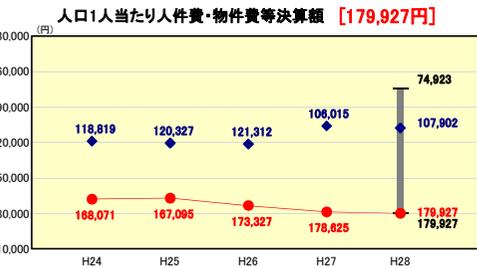
財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/85 全国平均 92.5 鳥根県平均 91.5

経常収支比率の分析
 公債費に係る比率が引き続き高水準にあるため、高利の地方債の繰上償還等により公債費の圧縮に努めてきた。経常経費については、公債費の増(185百万円)となっているが、物件費が減(△264百万円)により、平成27年度とほぼ同額であった。また、経常一般財源等歳入については、地方税の増(55百万円)や普通交付税の増(48百万円)となっているが、臨時財政対策債の減(△227百万円)や地方消費税交付金の減(△156百万円)により、290百万円減少した。その結果、経常収支比率は88.5%と対前年度比で1.2増加したが、類似団体平均との比較においては5.3下回る結果となった。今後も引き続き、地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努める。

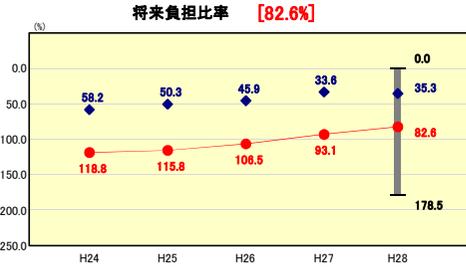
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 85/85 全国平均 123,135 鳥根県平均 161,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体内平均値を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレズ指数)は類似団体内平均値を下回っているものの、人口千人当たり職員数は類似団体内平均値を大きく上回っており、数値を押し上げる要因となっているが、引き続き「定員適正化計画」に従い定員の適正化を図っていくため、減速する見込みである。また、物件費については、行財政改革実施計画に従い、年2%の削減を行う方針としている。

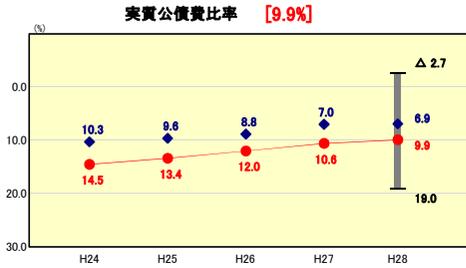
将来負担の状況



類似団体内順位 68/85 全国平均 34.5 鳥根県平均 118.2

将来負担比率の分析
 地方債残高は増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債の残高の増加及び27年度までに集中的に投資を行ったことによる影響が表れたためである。公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出を繰上償還したことにより債務負担行為額支出予定額が23年度以降ほぼゼロとなり、また、過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率は対前年度比10.5改善し、82.6%となった。今後は、分子は基本的に現行の水準を維持かやや上回るようになるが、増に見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、比率の現行水準維持に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 61/85 全国平均 6.9 鳥根県平均 14.0

実質公債費比率の分析
 公債費負担のピークであった17年度(単年度:25.7%)、18年度(単年度:26.0%)以降は、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還の実施(18年度から28年度までの11ヶ年度にて実施)により、単年度数値は減速し、3ヶ年度平均数値は対前年度比0.7改善し、9.9%となった。今後は、公営企業債の償還の財源に充てた認められる繰入金が増加傾向にあることや、27年度までに集中的に投資を行ったことが分子を悪化させる要因となるが、更なる繰上償還を実施し、また、ピーク時に元利償還金の大きな割合を占めた交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費の増が見込まれる。比率は一時的に悪化の傾向を示すが、平成34年度以降は低減していく見込みである。

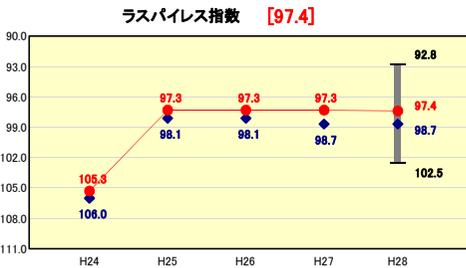
定員管理の状況



類似団体内順位 84/85 全国平均 7.90 鳥根県平均 9.38

人口千人当たり職員数の分析
 市町村合併後、浜田市独自の浜田那賀自治区制度により、支所に多くの職員を配置しているため、類似団体平均を上回る状況となっている。この是正のため平成19年度に策定した「定員適正化計画」(計画期間:20年から29年)により10年間で134名(消防除)の削減を行うこととし、平成27年度当初では目標に対し19人前倒しで削減が進んだが、住民ニーズへ対応するための新たな施策や各種制度の変更による業務量の増加等により、平成27年度において削減を緩やかにすることを目的として、目標年度を平成29年度へ延長、削減数を134名から144名に変更することを主な内容とした計画の見直しを行った。
 平成28年度当初では、見直した計画における職員数(消防除)の目標値568人に対し、567人となっている。今後は、この目標数値の達成に向け、職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化、支所機能の見直し等に取り組むこととしている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析
 地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替、給与制度の総合的見直し(27年4月)による給料表の水準の引下げ(平均△2.0%)を国と同様に実施したことにより、類似団体平均を下回る97.4となっているが、職員の構成年齢層の上昇(高齢化)や他団体の激変緩和措置に伴う昇給抑制効果により類似団体との差が縮小傾向にある。今後は定員適正化計画及び行財政改革実施計画に基づき、定員適正化、給与の適正化に取り組む。